

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月13日

【四半期会計期間】 第78期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 栗田工業株式会社

【英訳名】 Kurita Water Industries Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中井 稔之

【本店の所在の場所】 東京都中野区中野四丁目10番1号

【電話番号】 東京03(6743)5000

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 門田 道也

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区中野四丁目10番1号

【電話番号】 東京03(6743)5013

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 門田 道也

【縦覧に供する場所】 栗田工業株式会社 大阪支社
(大阪市中央区北浜二丁目2番22号)

栗田工業株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区錦一丁目5番11号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第77期 第1四半期 連結累計期間	第78期 第1四半期 連結累計期間	第77期
会計期間		自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高	(百万円)	40,273	36,558	180,143
経常利益	(百万円)	4,592	2,870	22,046
四半期(当期)純利益	(百万円)	3,510	1,803	11,476
四半期包括利益 又は包括利益	(百万円)	3,428	4,403	16,595
純資産額	(百万円)	210,892	211,012	209,118
総資産額	(百万円)	265,788	261,830	263,580
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	27.72	15.14	92.43
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	78.9	80.1	78.9

- (注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、145,877百万円となり、前連結会計年度末に比べ997百万円減少しました。これは主に有価証券が10,000百万円、仕掛品が2,005百万円、受取手形が1,936百万円それぞれ増加した一方で、売掛金が11,253百万円、現金及び預金が4,295百万円それぞれ減少したことによるものであります。売掛金の減少は、回収が順調であったことと、前連結会計年度の第4四半期と比べ当第1四半期連結会計期間の売上水準が低下したことによるもので、現金及び預金の減少と有価証券の増加は、主に有価証券扱いとなる譲渡性預金での運用増加によるものであります。仕掛品の増加は水処理装置事業の工事進捗によるもので、受取手形の増加は、売掛金の回収のうち手形によるものが増加したためであります。

固定資産は、115,952百万円となり、前連結会計年度末に比べ753百万円減少しました。これは主に有形固定資産が2,442百万円減少したものの、投資その他の資産が1,706百万円増加したことによるものであります。有形固定資産の減少は、超純水供給事業用設備等の減価償却費の計上額が設備投資額を上回ったことによるもので、投資その他の資産の増加は、保有する株式の時価上昇により投資有価証券の含み益が増加したことによるものであります。

流動負債は、31,807百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,608百万円減少しました。これは主に買掛金が2,173百万円、未払法人税等が1,344百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、19,010百万円となり、前連結会計年度末に比べ36百万円の微減となりました。

純資産合計は211,012百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,894百万円増加しました。これは主に利益剰余金が698百万円減少したものの、その他の包括利益累計額が2,575百万円増加したことによるものであります。利益剰余金の減少は、前連結会計年度の期末配当金2,502百万円が当第1四半期純利益1,803百万円を上回ったことによるもので、その他の包括利益累計額の増加は、投資有価証券の含み益増加に伴いその他有価証券評価差額金が1,718百万円、円安外国通貨高に伴い為替換算調整勘定が857百万円それぞれ増加したことによるものであります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における資産合計並びに負債純資産合計は261,830百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,750百万円減少しました。

(2) 経営成績の分析

当社グループをとりまく市場環境は、国内では、円安により製造業、中でも輸出型企業の採算性は改善したものの、全般的には生産数量の大きな伸びは見られず、工場操業度の上昇には至っておりません。また、生産設備の過剰感も継続しており、設備投資は依然として低調な状況が続いております。

海外では、堅調な米国経済に支えられ、世界景気は緩やかに回復してきているものの、欧州や中国をはじめとする新興国経済の先行きの不透明感は、依然高い状況にあります。

このような厳しい外部環境のなか、当社グループは、成長する地域、産業分野に競争力の高い商品・サービスを投入し、海外事業の拡大と国内事業基盤の強化に取り組みましたが、当第1四半期連結会計期間は、当社グループにとって厳しいスタートとなりました。

以上の結果、当社グループ全体の受注高は42,111百万円（前年同期比5.4%減）、売上高は36,558百万円（前年同期比9.2%減）となりました。利益につきましては、営業利益2,568百万円（前年同期比40.9%減）、経常利益2,870百万円（前年同期比37.5%減）、四半期純利益は1,803百万円（前年同期比48.6%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（水処理薬品事業）

国内では、ほぼすべての産業分野で、ボイラ薬品、冷却水薬品などの主力薬品が減少しました。海外では、中国、東南アジアで冷却水薬品、逆浸透膜処理薬品、紙・パルプ向けプロセス薬品が増加し、受注高・売上高ともに増加しました。水処理薬品事業全体としては、受注高・売上高ともに、微増となりました。

この結果、当社グループの水処理薬品事業全体の受注高は14,564百万円（前年同期比0.7%増）、売上高は13,681百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は1,855百万円（前年同期比7.8%減）となりました。

（水処理装置事業）

国内では、東日本大震災の復旧需要の一巡により、電力向けの水処理装置の受注高・売上高ともに減少しました。電子産業分野でも、工場操業度の上昇、設備投資回復の動きは見られず、水処理装置、メンテナンス・サービスともに受注高・売上高は減少しました。超純水供給事業は前年度における契約満了及び契約条件の変更により、受注高・売上高ともに減少しました。

海外では、重点市場と位置付ける東アジア、東南アジアにおいて、中小型案件やメンテナンス・サービスの需要取り込みに注力しましたが、電子産業向け大型案件の設備投資遅れ等の影響により、受注高・売上高は減少しました。

この結果、当社グループの水処理装置事業全体の受注高は27,546百万円（前年同期比8.3%減）、売上高は22,876百万円（前年同期比14.7%減）、営業利益は715百万円（前年同期比69.2%減）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、991百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	531,000,000
計	531,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	132,800,256	119,164,594	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	132,800,256	119,164,594	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	132,800	-	13,450	-	11,426

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,635,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 119,058,500	1,190,585	同上
単元未満株式	普通株式 106,156	-	同上
発行済株式総数	132,800,256	-	-
総株主の議決権	-	1,190,585	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権の数2個)を含めて記載しております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 栗田工業株式会社	東京都中野区中野四 丁目10番1号	13,635,600	-	13,635,600	10.27
計	-	13,635,600	-	13,635,600	10.27

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,039	38,744
受取手形	6,108	8,044
売掛金	55,279	44,026
有価証券	34,000	44,000
製品	1,445	1,557
仕掛品	2,238	4,243
原材料及び貯蔵品	1,191	1,517
その他	3,676	3,832
貸倒引当金	104	87
流動資産合計	146,874	145,877
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	23,693	22,896
機械及び装置（純額）	36,173	37,109
その他（純額）	26,954	24,372
有形固定資産合計	86,820	84,378
無形固定資産	1,619	1,603
投資その他の資産		
その他	28,506	30,343
貸倒引当金	241	372
投資その他の資産合計	28,265	29,971
固定資産合計	116,705	115,952
資産合計	263,580	261,830
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,451	1,425
買掛金	16,522	14,349
未払法人税等	2,509	1,165
引当金	3,550	2,562
その他	11,382	12,304
流動負債合計	35,415	31,807
固定負債		
退職給付引当金	10,835	10,996
その他の引当金	165	91
その他	8,045	7,922
固定負債合計	19,046	19,010
負債合計	54,462	50,817

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,450	13,450
資本剰余金	11,426	11,426
利益剰余金	202,807	202,109
自己株式	21,859	21,859
株主資本合計	205,826	205,127
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,079	5,797
土地再評価差額金	564	564
為替換算調整勘定	1,469	612
その他の包括利益累計額合計	2,045	4,620
少数株主持分	1,246	1,264
純資産合計	209,118	211,012
負債純資産合計	263,580	261,830

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	40,273	36,558
売上原価	26,578	24,021
売上総利益	13,695	12,536
販売費及び一般管理費	9,349	9,968
営業利益	4,345	2,568
営業外収益		
受取利息	43	47
受取配当金	182	164
持分法による投資利益	75	23
その他	40	95
営業外収益合計	342	332
営業外費用		
支払利息	22	14
投資有価証券評価損	53	-
その他	19	15
営業外費用合計	95	30
経常利益	4,592	2,870
特別利益		
固定資産売却益	1,040	-
閉鎖型適格退職年金制度終了益	137	-
特別利益合計	1,177	-
税金等調整前四半期純利益	5,770	2,870
法人税等	2,200	1,094
少数株主損益調整前四半期純利益	3,570	1,775
少数株主利益又は少数株主損失()	59	27
四半期純利益	3,510	1,803

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,570	1,775
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	816	1,712
為替換算調整勘定	632	873
持分法適用会社に対する持分相当額	42	40
その他の包括利益合計	142	2,627
四半期包括利益	3,428	4,403
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,322	4,379
少数株主に係る四半期包括利益	105	24

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
持分法適用の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、新たに設立した1社及び、重要性が増した1社を持分法の適用範囲に含めて おります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

当第1四半期連結会計期間末日(平成25年6月30日)及び前連結会計年度末日(平成25年3月31日)が金融機関の休業日であったため、次の当該末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)	
受取手形	629百万円	受取手形	626百万円
支払手形	195百万円	支払手形	153百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	3,833百万円
	減価償却費 3,659百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,533	20	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,502	21	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	水処理薬品 事業	水処理装置 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,465	26,807	40,273	-	40,273
セグメント間の内部売上高 又は振替高	55	51	107	107	-
計	13,521	26,859	40,381	107	40,273
セグメント利益	2,013	2,318	4,332	13	4,345

(注) 1. 調整額のうち売上高は、セグメント間取引消去額であり、セグメント利益は、セグメント間取引消去に伴うものであります。

2. セグメント利益欄は、営業利益の数値であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	水処理薬品 事業	水処理装置 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,681	22,876	36,558	-	36,558
セグメント間の内部売上高 又は振替高	44	47	92	92	-
計	13,726	22,923	36,650	92	36,558
セグメント利益	1,855	715	2,571	2	2,568

(注) 1. 調整額のうち売上高は、セグメント間取引消去額であり、セグメント利益は、セグメント間取引消去に伴うものであります。

2. セグメント利益欄は、営業利益の数値であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 (算定上の基礎)	27.72円	15.14円
四半期純利益(百万円)	3,510	1,803
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,510	1,803
普通株式の期中平均株式数(千株)	126,659	119,164

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年7月30日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、以下のとおり実施いたしました。

1. 消却する株式の種類 当社普通株式
2. 消却する株式の数 13,635,662株
3. 消却額 21,859百万円
4. 消却日 平成25年8月6日
5. 消却後の発行済株式総数 119,164,594株
6. 連結財務諸表への影響

平成25年6月30日現在保有する自己株式全額の消却を行いました。この結果、連結貸借対照表の純資産合計には影響ありませんが、自己株式が21,859百万円減少(純資産の増加)し、利益剰余金が同額減少しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 5日

栗田工業株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新村 実 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新井 達 哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大矢 昇 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている栗田工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、栗田工業株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年7月30日開催の取締役会において、自己株式の消却を決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。